



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月8日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月24日 配当支払開始予定日 平成30年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-221-7978

平成30年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,899	3.4	290	34.6	311	33.3	242	20.1
29年1月期	3,769	5.8	444	26.5	467	25.9	304	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	41.18	41.01	2.4	2.9	7.5
29年1月期	50.37	50.22	2.9	4.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	10,986	10,295	93.5	1,741.34
29年1月期	10,835	10,246	94.4	1,733.82

(参考) 自己資本 30年1月期 10,270百万円 29年1月期 10,226百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	516	345	218	714
29年1月期	485	323	760	763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		16.00		16.00	32.00	188	63.5	1.8
30年1月期		16.00		16.00	32.00	188	77.7	1.8
31年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00		60.9	

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,170	14.4	209	72.3	218	64.1	151	30.5	25.65
通期	4,300	10.3	430	48.1	447	43.6	309	27.6	52.56

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	6,669,000 株	29年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	30年1月期	770,922 株	29年1月期	770,922 株
期中平均株式数	30年1月期	5,898,078 株	29年1月期	6,037,972 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成30年3月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や輸出、生産活動が持ち直し、好調な企業収益を背景に株高が進行するなど、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると予測しておりますが、日本銀行のマイナス金利導入による金融市場への影響や円高リスクの懸念など、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、鉄道車両用表示灯や国内外の受変電設備向け遮断器用補助スイッチなどが好調であったことから、当事業年度の売上高は3,899百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、みなみ草津工場増築に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は290百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は311百万円（前年同期比33.3%減）、当期純利益は242百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

国内外の受変電設備向けに遮断器用補助スイッチが好調でしたが、鉄道車両用切替スイッチが減少したほか、配電自動化子局用スイッチも低調であったことから、売上高は1,032百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(接続機器)

受変電設備向けに試験用端子が増加したほか、主力の端子台や角形コネクタ、サーミアブソーバ端子台も堅調であったことから、売上高は1,527百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用扉開閉表示灯や国内の受変電設備向けにLED表示灯が好調でしたが、海外の受変電設備向け落下式故障表示器やセマフォア表示器が伸びず、売上高は588百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(電子応用機器)

鉄道変電設備向けにインターフェイスユニットが増加しましたが、受変電設備向けにアナンシェータリレーやキープリレーも減少したことから、売上高は559百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け接続箱が増加したことから、売上高は192百万円（前年同期比1,095.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ150百万円増加し、10,986百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加451百万円、売掛金の増加82百万円、有価証券の減少501百万円、建物の増加950百万円及び建設仮勘定の減少781百万円等によるものであります。

② 負債

負債は、前事業年度末に比べ101百万円増加し、690百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加54百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の増加48百万円等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、10,295百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加100百万円及び繰越利益剰余金の減少45百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、当事業年度末には714百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、516百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益346百万円、減価償却費300百万円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券売却益63百万円、売上債権の増加70百万円及び法人税等の支払額92百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は、345百万円(前年同期は323百万円の増加)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出500百万円(同払戻による収入との純額)、有価証券の償還による収入500百万円及びみなみ草津工場増築工事や金型投資を含む有形固定資産の取得による支出438百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、218百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

要因は、短期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額188百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	93.7	93.6	93.4	94.4	93.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.9	87.0	76.1	77.2	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.8	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	198.0	80.5	279.6	239.9	450.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本銀行のマイナス金利導入による金融市場への影響や円高リスクが懸念されますが、景気は緩やかに回復すると予測しております。

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、既存製品及び新製品の受注・販売強化に努め、売上拡大を目指してまいります。

また、草津製作所、新旭工場、みなみ草津工場の3工場で、より一層の最適生産体制を確立するとともに、物流体制の合理化に努め、今後も継続的なコストダウンと利益率の向上を目指してまいります。

次期の業績は、売上高4,300百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益430百万円(前年同期比48.1%増)、経常利益447百万円(前年同期比43.6%増)、当期純利益309百万円(前年同期比27.6%増)を見込んでおります。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.4%(対目標数値比52.0%減)、41円18銭(対目標数値比48.5%減)となりました。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標にしております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末普通配当を16円とさせていただきます、当事業年度の配当金につきましては、年間32円(中間配当16円を実施)を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は77.7%、純資産配当率は1.8%となります。

次期の配当金につきましても、年間32円(中間配当16円)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成30年3月8日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めるとともに、商事部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指してまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国に加え、米国などの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約10%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (U L) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (P L 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は782百万円と、総資産の約7%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害、火災等が近畿圏で発生した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953 (昭和28) 年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任 (C S R) の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、I T (情報技術) 化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、平成30年2月（平成31年1月期）から、平成33年1月期に売上高5,000百万円を目標とした中期3ヵ年計画がスタートいたしました。

(%表示は、対平成30年1月期増減率)

	平成30年1月期	平成31年1月期	平成32年1月期	平成33年1月期
売上高（百万円）	3,899	4,300 (10.3%)	4,600 (18.0%)	5,000 (28.2%)

重電機器市場の深耕では、発・変電所の新設、更新に向けた受注・販売強化に努めるとともに、一般産業市場の開拓では、鉄道車両市場向け製品の販売強化や新技術要素をもとにした戦略的開発製品を投入し、新たな市場創出に取り組んでまいります。

海外市場の開拓においては、東南アジアや中近東各国をはじめとして、インフラ整備による需要が見込まれることから、海外仕様に特化した新製品の開発を強化し、当社製品の採用に向けた販売活動を行ってまいります。

このほかにも、商事部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指すほか、生産技術部による外販用の生産装置や金型の製作などに取り組んでまいります。

また、他社との共同開発や業務提携、M&Aも視野に入れ、今後も持続的成長を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力市場である電力・重電機器業界は、東日本大震災以降、電力各社の設備投資の抑制が継続しており、重電機メーカーは国内市場での落ち込みをカバーするため、海外のインフラ整備事業の受注獲得に向けた動きを活発にしております。

このような状況から、当社では、国内外における電力・重電機器市場をさらに深耕しながら、鉄道車両や交通信号分野をはじめとする一般産業市場においても、受注・販売強化に取り組むとともに、商社機能を有した商事部が新たな販売市場を開拓・拡大し、収益基盤の多様化を図る必要があると考えております。

また、他社と差別化する新製品開発のほか、生産設備の自動化や物流業務の効率化の推進に努め、さらなるコストダウンと利益率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,313	3,914,637
受取手形	135,721	111,481
電子記録債権	277,037	288,485
売掛金	1,056,387	1,139,299
有価証券	501,187	—
製品	165,915	130,725
仕掛品	379,590	355,503
原材料	394,597	407,571
前払費用	9,506	8,405
繰延税金資産	42,712	54,570
未収消費税等	4,836	37,098
その他	18,578	22,956
流動資産合計	6,449,385	6,470,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,685,994	※ 3,748,725
減価償却累計額	△1,637,681	△1,750,070
建物(純額)	※ 1,048,313	※ 1,998,654
構築物	125,765	130,591
減価償却累計額	△111,424	△114,687
構築物(純額)	14,341	15,903
機械及び装置	921,102	991,288
減価償却累計額	△716,882	△793,219
機械及び装置(純額)	204,220	198,068
車両運搬具	20,861	23,256
減価償却累計額	△15,383	△16,629
車両運搬具(純額)	5,478	6,627
工具、器具及び備品	2,615,284	2,653,121
減価償却累計額	△2,521,888	△2,565,484
工具、器具及び備品(純額)	93,395	87,636
土地	※ 1,357,427	※ 1,347,627
建設仮勘定	814,168	32,950
有形固定資産合計	3,537,345	3,687,468
無形固定資産		
ソフトウェア	27,861	21,514
その他	1,806	1,668
無形固定資産合計	29,667	23,182
投資その他の資産		
投資有価証券	803,878	782,757
長期前払費用	4,001	9,369
その他	11,009	12,685
投資その他の資産合計	818,890	804,812
固定資産合計	4,385,903	4,515,464
資産合計	10,835,289	10,986,200

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,241	137,301
短期借入金	※ 150,000	※ 120,000
未払金	46,232	42,525
未払費用	55,718	53,616
未払法人税等	33,924	87,938
預り金	5,882	5,613
賞与引当金	64,855	65,102
役員賞与引当金	—	1,810
その他	1,686	3,518
流動負債合計	451,540	517,427
固定負債		
繰延税金負債	60,238	37,372
退職給付引当金	50,437	54,074
厚生年金基金解散損失引当金	—	48,140
その他	26,935	33,954
固定負債合計	137,610	173,541
負債合計	589,151	690,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,950,000	7,050,000
繰越利益剰余金	407,250	361,367
利益剰余金合計	8,029,062	8,083,179
自己株式	△816,477	△816,477
株主資本合計	10,004,075	10,058,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,116	212,365
評価・換算差額等合計	222,116	212,365
新株予約権	19,946	24,673
純資産合計	10,246,138	10,295,232
負債純資産合計	10,835,289	10,986,200

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,753,850	3,707,328
商品売上高	16,082	192,283
売上高合計	3,769,932	3,899,612
売上原価		
製品期首たな卸高	138,466	165,915
商品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	2,378,257	2,396,201
当期商品仕入高	10,912	152,676
合計	2,527,636	2,714,792
他勘定振替高	13,813	2,740
製品期末たな卸高	165,915	130,725
商品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	※1 2,347,908	※1 2,581,326
売上総利益	1,422,024	1,318,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,911	40,019
荷造運搬費	64,738	63,407
役員報酬	66,090	61,740
給料	317,085	314,132
賞与	88,350	81,834
賞与引当金繰入額	37,551	37,769
役員賞与引当金繰入額	—	1,810
退職給付費用	34,810	27,804
法定福利費	61,111	65,519
賃借料	7,072	7,072
支払手数料	75,463	70,122
租税公課	26,565	44,227
減価償却費	27,294	57,289
その他	136,292	154,795
販売費及び一般管理費合計	※2 977,336	※2 1,027,545
営業利益	444,687	290,740
営業外収益		
受取利息	3,872	2,013
有価証券利息	1,009	628
受取配当金	9,747	11,134
受取賃貸料	3,485	4,044
助成金収入	4,828	4,197
その他	2,641	3,098
営業外収益合計	25,584	25,116
営業外費用		
支払利息	1,930	1,214
投資事業組合運用損	—	2,092
支払手数料	735	—
為替差損	166	674
営業外費用合計	2,832	3,981
経常利益	467,440	311,874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,155
土地売却益	—	20,200
特別利益合計	—	83,355
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	※3 368
退職給付制度改定損	27,438	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	48,140
特別損失合計	27,555	48,509
税引前当期純利益	439,885	346,720
法人税、住民税及び事業税	131,586	134,313
法人税等調整額	4,190	△30,448
法人税等合計	135,776	103,864
当期純利益	304,108	242,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,176,215	48.7	1,103,256	46.2
II 労務費		674,680	28.0	682,628	28.6
III 経費		562,212	23.3	603,711	25.2
当期総製造費用		2,413,108	100.0	2,389,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		357,807		379,590	
合計		2,770,916		2,769,187	
他勘定振替高	※2	13,068		17,481	
期末仕掛品たな卸高		379,590		355,503	
当期製品製造原価		2,378,257		2,396,201	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
外注加工費 (千円)	142,821	130,424
減価償却費 (千円)	216,612	243,170
工場消耗品費 (千円)	41,073	42,409

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
固定資産 (千円)	13,068	17,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,850,000	404,579	7,926,391
当期変動額								
剰余金の配当							△201,437	△201,437
当期純利益							304,108	304,108
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	2,670	102,670
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,950,000	407,250	8,029,062

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△257,984	10,459,897	180,580	180,580	11,559	10,652,038
当期変動額						
剰余金の配当		△201,437				△201,437
当期純利益		304,108				304,108
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△558,493	△558,493				△558,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,536	41,536	8,386	49,922
当期変動額合計	△558,493	△455,822	41,536	41,536	8,386	△405,899
当期末残高	△816,477	10,004,075	222,116	222,116	19,946	10,246,138

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,950,000	407,250	8,029,062
当期変動額								
剰余金の配当							△188,738	△188,738
当期純利益							242,855	242,855
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△45,882	54,117
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	7,050,000	361,367	8,083,179

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△816,477	10,004,075	222,116	222,116	19,946	10,246,138
当期変動額						
剰余金の配当		△188,738				△188,738
当期純利益		242,855				242,855
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,751	△9,751	4,727	△5,023
当期変動額合計	—	54,117	△9,751	△9,751	4,727	49,093
当期末残高	△816,477	10,058,192	212,365	212,365	24,673	10,295,232

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	439,885	346,720
減価償却費	243,906	300,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,560	1,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,441	3,636
受取利息及び受取配当金	△14,629	△13,776
支払利息	1,930	1,214
厚生年金基金解散損失引当金の増加額 (△は減少)	—	48,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63,155
土地売却損益 (△は益)	—	△20,200
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,092
助成金収入	△4,828	△4,197
有形固定資産除却損	116	368
売上債権の増減額 (△は増加)	147,277	△70,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,252	46,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,700	44,060
その他	△84,175	△31,886
小計	692,410	591,470
利息及び配当金の受取額	16,198	14,559
利息の支払額	△2,024	△1,146
助成金の受取額	4,828	4,197
法人税等の支払額	△225,748	△92,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,664	516,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,200,000	△5,300,000
定期預金の払戻による収入	7,800,000	4,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,166,039	△438,496
有形固定資産の売却による収入	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△9,560	△5,960
投資有価証券の取得による支出	△100,639	△554
投資有価証券の売却による収入	—	69,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,760	△345,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△200,920	△188,498
自己株式の取得による支出	△559,228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,149	△218,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△980	△1,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,295	△48,676
現金及び現金同等物の期首残高	715,018	763,313
現金及び現金同等物の期末残高	※ 763,313	※ 714,637

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで、「売上高」に含めておりました「商品売上高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた16,082千円は、「商品売上高」として組み替えております。

前事業年度まで、「当期製品製造原価」に含めておりました「当期商品仕入高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「当期製品製造原価」に表示していた10,912千円は、「当期商品仕入高」として組み替えております。

(製造原価報告書)

前事業年度まで、「材料費」に含めておりました「当期商品仕入高」は金額的重要性が増したため、当事業年度より損益計算書において、独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の製造原価報告書において、「材料費」に表示していた10,912千円は、損益計算書において、「当期商品仕入高」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成29年6月22日開催の代議員会において、特例解散認可を申請することを決議し、平成29年9月20日に厚生労働大臣により基金解散が認可されました。

これにより、当事業年度において、同基金の解散に伴う損失見込額として、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額48,140千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金48,140千円を計上しております。

なお、平成29年10月1日より確定拠出年金制度を導入しております。

(貸借対照表関係)

※. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	113,033千円	145,136千円
土地	7,828	7,828
合計	120,861	152,964

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	3,516千円	24,428千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	133,526千円	144,823千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物	—千円	—千円
機械及び装置	115	19
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	0	349
合計	116	368

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	370,855	400,067	—	770,922
合計	370,855	400,067	—	770,922

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得400,000株及び単元未満株式の買取り67株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,946
	合計	—	—	—	—	—	19,946

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	107,068	17.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日
平成28年9月1日 取締役会	普通株式	94,369	16.00	平成28年7月31日	平成28年10月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	94,369	利益剰余金	16.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	770,922	—	—	770,922
合計	770,922	—	—	770,922

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,673
	合計	—	—	—	—	—	24,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	94,369	16.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日
平成29年9月4日 取締役会	普通株式	94,369	16.00	平成29年7月31日	平成29年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月24日 定時株主総会	普通株式	94,369	利益剰余金	16.00	平成30年1月31日	平成30年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	3,463,313千円	3,914,637千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,700,000	△3,200,000
現金及び現金同等物	763,313	714,637

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引相手先の契約不履行リスク）

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク（市場価格変動リスク）

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（資金調達リスク）

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）．参照）。

前事業年度（平成29年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,463,313	3,463,313	—
(2) 受取手形	135,721	135,721	—
(3) 電子記録債権	277,037	277,037	—
(4) 売掛金	1,056,387	1,056,387	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,203,066	1,203,066	—
資産計	6,135,527	6,135,527	—
(6) 買掛金	93,241	93,241	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払法人税等	33,924	33,924	—
負債計	277,165	277,165	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,914,637	3,914,637	—
(2) 受取手形	111,481	111,481	—
(3) 電子記録債権	288,485	288,485	—
(4) 売掛金	1,139,299	1,139,299	—
(5) 投資有価証券	682,586	682,586	—
資産計	6,136,490	6,136,490	—
(6) 買掛金	137,301	137,301	—
(7) 短期借入金	120,000	120,000	—
(8) 未払法人税等	87,938	87,938	—
負債計	345,240	345,240	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
非上場株式	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資金	100,000	98,171

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,463,313	—	—	—
受取手形	135,721	—	—	—
電子記録債権	277,037	—	—	—
売掛金	1,056,387	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	500,000	200,000	—	—
合計	5,432,460	200,000	—	—

当事業年度 (平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,914,637	—	—	—
受取手形	111,481	—	—	—
電子記録債権	288,485	—	—	—
売掛金	1,139,299	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	200,000	—	—
合計	5,453,904	200,000	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成29年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,258	183,620	316,637
	(2) 債券 国債	702,807	700,032	2,774
	計	1,203,066	883,653	319,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		1,203,066	883,653	319,412

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成30年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	481,646	177,487	304,159
	(2) 債券 国債	200,940	199,976	963
	計	682,586	377,463	305,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		682,586	377,463	305,123

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額98,171千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日現在)	当事業年度 (平成30年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	15,258	23,318
賞与引当金	19,904	19,980
未払事業税	3,607	7,345
その他	4,286	3,926
繰延税金資産合計	43,056	54,570
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△343	—
繰延税金負債合計	△343	—
繰延税金資産(△:負債)の純額	42,712	54,570
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	8,204	8,204
退職給付引当金	15,363	16,470
投資有価証券評価損	592	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	14,663
その他	10,817	13,981
繰延税金資産合計	34,977	53,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△95,215	△90,692
繰延税金負債合計	△95,215	△90,692
繰延税金資産(△:負債)の純額	△60,238	△37,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日現在)	当事業年度 (平成30年1月31日現在)
法定実効税率	32.83%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	—
住民税均等割	1.36%	—
税額控除	△4.77%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.12%	—
その他	△0.28%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.87%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は43,276千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	53,199,104千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,070,389千円
差引額	<u>△17,871,284千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成28年3月分) 1.212%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,531,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当事業年度に特別掛金23,988千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,996千円
退職給付費用	28,084千円
退職給付制度改定損	27,438千円
退職給付の支払額	△8,302千円
制度への拠出額	△13,779千円
退職給付引当金の期末残高	<u>50,437千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	253,993千円
年金資産	△203,555千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>50,437千円</u>

退職給付引当金	50,437千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,437千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,084千円
退職給付制度改定損	27,438千円

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、平成29年9月20日に当社が加入する京都機械金属厚生年金基金は、厚生労働大臣により基金解散が認可されております。

平成29年10月1日より、確定拠出年金制度を導入しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は1,600千円であります。

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は、25,690千円であります。当社が加入する京都機械金属厚生年金基金は、平成29年9月20日に厚生労働大臣により、基金解散が認可され、清算手続き中のため、当事業年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については、記載を省略しております。

また、同基金の解散に伴う損失見込額として、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額48,140千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金48,140千円を計上しております。

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	50,437千円
退職給付費用	27,832千円
退職給付の支払額	△9,987千円
制度への拠出額	△14,208千円
退職給付引当金の期末残高	54,074千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	263,826千円
年金資産	△209,752千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,074千円

退職給付引当金	54,074千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,074千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	27,832千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月 31 日)
売上原価の株式報酬費	147	109
販売費及び一般管理費の株式報酬費	8,238	4,618

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 2名	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	平成24年 5 月 11 日	平成25年 5 月 10 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年 5 月 12 日 至 平成54年 5 月 11 日	自 平成25年 5 月 11 日 至 平成55年 5 月 10 日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	平成26年 5 月 9 日	平成27年 5 月 8 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年 5 月 10 日 至 平成56年 5 月 9 日	自 平成27年 5 月 9 日 至 平成57年 5 月 8 日

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 2,800株
付与日	平成28年5月11日	平成29年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年5月11日 至 平成58年5月10日	自 平成29年5月12日 至 平成59年5月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成30年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	3,100	3,100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,100	3,100

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,500	3,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,500	3,200

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	2,800
失効	—	—
権利確定	—	2,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	8,600	—
権利確定	—	2,800
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	8,600	2,800

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1,022円	1,235円

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1,147円	1,077円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2017年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2017年度新株予約権
株価変動性(注) 1	16.007%
予想残存期間(注) 2	9.4年
予想配当(注) 3	32円/株
無リスク利子率(注) 4	0.023%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

(注) 2. 当社の内規における定年年齢をもとに、取締役及び執行役員の退任時期を見積り、退任後の権利行使期間の中間点で権利行使がされると仮定し、当該期間を予想退任時期に加算して算定しております。

(注) 3. 予想配当率の見積りは、原則として過去の実績に基づいて行うとされています。本試算において平成27年1月期から平成29年1月期の3期平均の1株当たり年間配当予定額は31.33円となりますが、平成30年1月期から年間普通配当額を32円とすることを予定しております。

(注) 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	合計
1,048,294	1,512,953	617,668	574,933	16,082	3,769,932

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	合計
1,032,299	1,527,398	588,362	559,267	192,283	3,899,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	藤本 順子	-	-	-	(被所有) 直接 8.29	-	自己株式の取得 (注)	418,800	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得後のものであります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は平成28年6月7日の終値によるものです。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,733円82銭	1,741円34銭
1株当たり当期純利益金額	50円37銭	41円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円22銭	41円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年1月31日)	当事業年度末 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,246,138	10,295,232
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,946	24,673
(うち新株予約権 (千円))	(19,946)	(24,673)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,226,192	10,270,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,898	5,898

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	304,108	242,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	304,108	244,855
期中平均株式数 (千株)	6,037	5,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	23
(うち新株予約権 (千株))	(17)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	995,142	106.4
接続機器 (千円)	1,548,979	101.7
表示灯・表示器 (千円)	539,821	79.5
電子応用機器 (千円)	537,920	79.4
合計 (千円)	3,621,864	95.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,044,946	100.7	173,111	107.9
接続機器	1,548,070	101.9	149,736	116.0
表示灯・表示器	565,765	89.1	69,262	75.4
電子応用機器	567,192	99.5	96,835	108.9
仕入販売	308,008	1,915.2	115,724	—
合計	4,033,983	106.8	604,671	128.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,032,299	98.5
接続機器 (千円)	1,527,398	101.0
表示灯・表示器 (千円)	588,362	95.3
電子応用機器 (千円)	559,267	97.3
仕入販売 (千円)	192,283	1,195.6
合計 (千円)	3,899,612	103.4

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,504,177	106.1
海外販売 (千円)	395,435	84.8
合計 (千円)	3,899,612	103.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
4. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。
なお、海外販売実績は、総販売実績の10.1%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	205,418	52.0
中近東	113,152	28.6
中国	48,438	12.2
欧州	9,114	2.3
米国	19,310	4.9
合計	395,435	100.0

以 上